

平成22年度

佐賀市財務書類

◇ 基準モデル ◇

平成23年12月

佐賀市総務部財政課

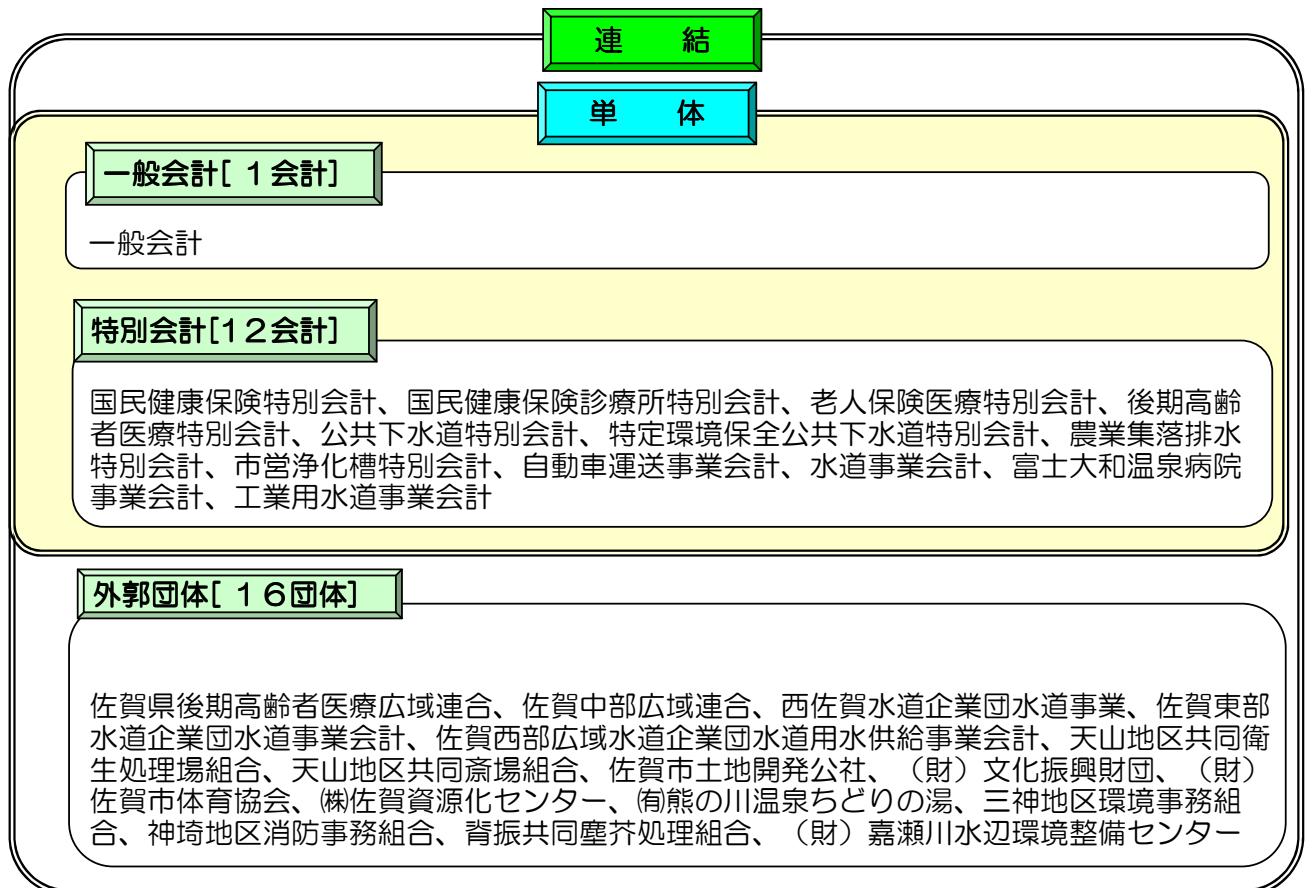
《平成22年度 佐賀市財務諸類の公表について》

I

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成22年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、佐賀市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲



- ※ 単体とは、一般会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 平成22年度 財務書類

(1)貸借対照表(バランスシート)

平成23年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	35,308	10%	42,045	8%	44,062	8%	(1)流動負債	10,115	3%	14,909	3%	17,311	3%
①資金	2,338	1%	6,280	1%	9,173	2%	①公債(翌年度償還予定額)	9,138	3%	12,363	2%	13,360	2%
②債権	1,716	0%	4,369	1%	4,508	1%	②短期借入金	0	0%	600	0%	1,512	0%
(控除)貸倒引当金	△ 151	0%	△ 240	0%	△ 321	0%	③その他	977	0%	1,946	0%	2,439	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	137	0%	(2)非流動(固定)負債	95,815	27%	168,832	32%	179,325	32%
④投資等	31,405	9%	31,636	6%	30,565	5%	①公債	80,834	22%	152,984	29%	160,952	29%
(2)非金融(公共)資産	324,615	90%	478,681	92%	512,477	92%	②借入金	0	0%	45	0%	55	0%
①事業用資産	123,824	34%	128,399	25%	136,236	24%	③引当金	14,578	4%	15,238	3%	17,739	3%
②インフラ資産	200,791	56%	350,281	67%	376,240	68%	④その他	403	0%	565	0%	579	0%
③繰延資産	0	0%	1	0%	1	0%	負債の部合計	105,930	29%	183,741	35%	196,636	35%
							純資産の部						
							純資産の部合計	253,993	71%	336,985	65%	359,903	65%
資産の部合計	359,923	100%	520,726	100%	556,539	100%	負債・純資産の部合計	359,923	100%	520,726	100%	556,539	100%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	153 万円	222 万円	237 万円	負債	45 万円	78 万円	84 万円
				純資産	108 万円	143 万円	153 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

2-(2)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに佐賀市では、普通会計ベースで3,599億円、単体ベースで5,207億円、連結ベースで5,565億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、2,540億円(普通会計)、3,370億円(単体)、3,599億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である1,059億円(普通会計)、1,837億円(単体)、1,966億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成23年3月31日の佐賀市の人口： 234,926 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	75,585	100%	106,587	100%	146,794	100%
① 人件費	16,147	21%	19,122	18%	22,150	15%
② 物件費	8,243	11%	11,119	10%	12,070	8%
③ 経費	9,238	12%	10,689	10%	11,960	8%
④ 業務関連費用	1,580	2%	3,297	3%	3,728	3%
⑤ 移転支出	40,377	53%	62,360	59%	96,886	66%
他会計への移転支出	5,581	7%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	6,631	9%	6,565	6%	6,456	4%
社会保障関係費等移転支出	14,271	19%	41,657	39%	83,482	57%
その他の移転支出	13,894	18%	14,138	13%	6,948	5%
2 経常収益 計	3,061	4%	11,826	11%	14,932	10%
① 業務収益	1,976	3%	10,635	10%	13,604	9%
② 業務関連収益	1,085	1%	1,191	1%	1,328	1%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	72,524	96%	94,761	89%	131,862	90%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	32 万円	45 万円	62 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	6 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	31 万円	40 万円	56 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

概要

平成22年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで756億円、単体ベースで1,066億円、連結ベースで1,468億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで30億円、単体ベースで118億円、連結ベースでは149億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで725億円、単体ベースで948億円、連結ベースで1,319億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成22年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	255,793	100%	337,079	100%	362,292	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	954	0%	1,724	1%	2,741	1%
1 財源の使用	86,746	34%	120,369	36%	159,694	63%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	72,524	29%	94,761	28%	131,862	52%
(2) 固定資産形成への財源措置	5,367	2%	12,029	4%	12,523	5%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	2,434	1%	2,875	1%	3,520	1%
(4) その他の財源の使用	6,421	3%	10,704	3%	11,789	5%
2 財源の調達	87,700	35%	122,093	36%	162,435	64%
(1) 税収・社会保険料	32,992	13%	40,366	12%	43,267	17%
(2) 補助金等の移転収入	43,378	17%	64,793	19%	100,162	39%
(3) その他の財源の調達	11,330	4%	16,934	5%	19,006	7%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	△ 2,754	△ 1%	△ 1,818	△ 1%	△ 2,749	△ 1%
1 固定資産の変動	△ 2,162	△ 1%	△ 501	△ 0%	△ 1,262	△ 0%
2 長期金融資産の変動	1,073	0%	348	0%	179	0%
3 評価・換算差額等の変動	△ 1,665	△ 1%	△ 1,665	△ 0%	△ 1,666	△ 1%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	0	0%	△ 2,381	△ 1%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	9	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	△ 2,160	△ 1%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	△ 230	△ 0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	△ 1,800	△ 1%	△ 94	△ 0%	△ 2,389	△ 1%
III 当期末残高=(I+II)	253,993	100%	336,985	100%	359,903	142%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成22年度は、純資産が、普通会計ベースで18億円、単体ベースで1億円、連結ベースで24億円減少しており、総額で、2,540億円(普通会計)、3,370億円(単体)、3,599億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで10億円、単体ベースで17億円、連結ベースで27億円増加していますが、これは、連結ベースで将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで28億円、単体ベースで18億円、連結ベースで27億円減少していますが、これは、固定資産の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	9,691	18,214	19,849
①経常的支出	69,887	98,973	139,028
②経常的収入	79,578	117,187	158,877
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	△ 6,384	△ 12,319	△ 12,780
①資本的支出	7,801	14,904	16,035
②資本的収入	1,417	2,585	3,255
基礎的財政収支(イ+ロ)	3,307	5,895	7,069
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	△ 3,289	△ 5,039	△ 6,138
①財務的支出(注)	10,846	17,058	18,595
②財務的収入	7,557	12,019	12,457
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	18	856	931
2 期首資金残高	2,320	5,424	8,268
3 経費負担割合変更に基づく差額	—	—	△ 26
4 期末資金残高(1+2)	2,338	6,280	9,173
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	1,580	3,252	3,526

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成22年度は、資金が普通会計ベースでほぼ横ばいで推移し、単体ベースで9億円増加、連結ベースで9億円増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで23億円、単体ベースで63億円、連結ベースで92億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで33億円、単体ベースで59億円、連結ベースで71億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。